

2023年6月12日

ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA)

## (第15回 ASEAN 事務総長と FJCCIA の対話)

### ASEAN に進出する日系経済界からの要望書 (2023年)

#### — 日本・ASEAN での経済共創の推進に向けて —

東南アジアの経済成長率は2020年にマイナス3.2%まで落ち込んだが、ASEAN 包括的復興枠組み (ACRF) などの ASEAN 事務局と ASEAN 加盟各国政府による復興に向けた取り組みが功を奏し、2021年は3.5%、2022年は5.6%と、堅調な回復がみられている。前回の対話が開催された2022年8月時点と比べると、入国制限は大部分の国で緩和され、ビジネスパーソンや観光客の往来が活発化している。在 ASEAN 日系企業の動向をみると、デジタル技術を活用してニューノーマルに適応しつつ、設備投資や拠点設立など事業拡大の動きがみられる。企業のビジネス活動は回復し、パンデミック以前よりも活況な産業もある。

COVID-19 を乗り越え、経済回復が著しいこの時期に、日 ASEAN 友好協力 50 周年という記念すべき年を迎えることができた。ASEAN で活動する日系経済界を代表し、慶びを申し上げたい。ASEAN 事務局と各国政府は、外資企業が求める良好な事業環境の実現に向け、整備を続けてきた。その環境下、日系企業は ASEAN の人々、パートナーと共に事業を創り、長期にわたって ASEAN 域内で事業を営んできた。記念すべきこの年に、開放的な貿易・投資政策、良好なビジネス環境という恩恵を受益させていただき、ASEAN の皆様に感謝申し上げたい。また、日系企業の先人たちが、雇用創出や技術移転などの面で、ASEAN の社会に対して貢献できたことについても、我々は誇りに思っている。

ASEAN 事務総長と FJCCIA の対話についても、今次対話で15回目という節目を迎える。2008年以來、スリン事務総長の呼びかけに呼応して、FJCCIA は結成された。長年、FJCCIA の提言に耳を傾けていただいた歴代の事務総長、ASEAN 事務局の関係者の皆様に御礼を申し上げたい。昨年に発効した地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定など、日系企業が本対話枠組みで要望してきた事項が多く実現されてきた。ビジネス環境は着実に良くなっている。進出日系企業数も、この15年間で大幅に増加した。その要因には、ASEAN 事務局と ASEAN 加盟国による投資環境改善の努力が大きく貢献している。

しかし、直近の世界を取り巻くビジネス環境は、不確実性が高まる一方である。ウクライナ危機に端を発する資源・エネルギーの高騰、食料・必需品や原材料・部品の供給の不安定化、経済安全保障・サプライチェーンの問題も顕在化している。また、地球環境や気候変動への対応が不可欠で、サステナブル推進と事業活動の両立も急務である。ASEAN 域内の問題に関わらず、様々なグローバルな課題が発生する中で、互いに最も信頼できるパートナーである ASEAN と日本が、より経済連携を深めることが重要である。次の 50 年を見据え、国際社会の中で ASEAN を中心とするインド太平洋を、より繁栄した地域へと発展させるため、あらゆる面で協力を深めるべきと考えており、民間セクターも取り組みを加速させたい。

今年、日本商工会議所、経済産業省、ジェトロは、日 ASEAN 友好協力 50 周年の節目に、「日 ASEAN 経済共創ビジョン」を策定している。同ビジョンは、日本と ASEAN が 50 年の友好協力を通じて培った「信頼」を原動力として、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現することを目指す。また、これを支える 3 つの基盤として、①経済成長と社会課題解決の経験の共有、②地域の実状に向き合った多様性の尊重、③互恵的なイノベーションの担い手となる人材の双方向の交流の推進、を挙げている。

FJCCIA が新型コロナ以降、要望・提案してきた内容、FJCCIA が目指している方向性も、日 ASEAN 経済共創ビジョンと同じである。FJCCIA は同ビジョンを支持し、その実現に向け、事業活動を通じて ASEAN 社会への貢献を深めていきたい。そのためにも、引き続き、ASEAN 事務総長と対話を重ねたいと考えている。

2023 年の要望書は前回対話に引き続き、ASEAN が推進する行動計画である「ASEAN 包括的復興枠組み（ACRF）」を後押ししつつ、日 ASEAN 経済共創ビジョンを踏まえた構成となっている。4 つの柱に基づいた提言となっており、（1）前回対話から継続的に要望している事項、（2）前進がみられている要望を見直し、改めて進捗状況などをお伺いしたい事項、（3）前回対話からの間に、新たに発生している課題などにかかる要望事項、の 3 種類で区分している。4 つの柱と、新規要望事項を中心とする主な内容は以下の通りである。

### 提言の柱 1：より広範な経済統合

- 貿易・投資上の市場開放性の確保
- サプライチェーンの連結性・強靱性の強化
  - － 適切な安全保障貿易管理の実施（新規）
- 非関税障壁の撤廃、市場歪曲的政策の削減
  - － EU の炭素国境調整措置（CBAM）制度に対する認識の共有（新規）

- ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）、日 ASEAN 経済連携（AJCEP）協定、地域的で包括的な経済連携（RCEP）協定などの既存 FTA の利用促進と利便性の向上
- ASEAN シングルウィンドウの進展（貿易関連書類の電子的な交換）
- ニューノーマル化での貿易円滑化の実現
  - ASEAN 域内および日 ASEAN での認定事業者（AEO）の相互承認（新規）
- 日 ASEAN 間での観光産業の促進（新規）

### 提言の柱 2：包摂的なデジタル・トランスフォーメーション

- 日 ASEAN でのオープンイノベーションの推進（新規）
- 電子商取引とデジタル経済の促進
  - 電子商取引における積極的な模倣品対策の推進（新規）
  - ASEAN における情報技術協定（ITA）貿易円滑化の推進（新規）
- デジタルの法的枠組みと制度、データガバナンス

### 提言の柱 3：持続可能で強靱な未来に向けた前進

- あらゆる面での持続可能な開発の促進
  - グリーン経済や循環型経済への移行を促進するための施策
  - 域内でのカーボンクレジット取引の円滑化（更新）
  - 大気汚染問題への地域全体での対応（新規）
- 持続可能なエネルギーへの移行の促進
  - アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の推進（新規）

### 提言の柱 4：人的資本の開発

- 人的資本の開発
  - 労働者のリスクリングとアップスキリング
  - 外国専門家の就労機会の安定的確保（新規）
- ビジネスと人権分野での更なる取り組みと連携

在 ASEAN 日系企業は、ASEAN を中心とするサプライチェーン・ネットワークの強じん化に加え、デジタル・トランスフォーメーション、カーボンニュートラルといった新たなチャレンジに取り組んでいる。例えば、各地の日本商工会議所では、気候変動をはじめとする環境配慮型のビジネスについて、会員企業の持つ技術をカタログにまとめるといった取り組みを進めている。こうした取り組みについて、対話時にご紹介できれば幸いである。

最後に、今年新たに着任され、多数の関係国・機関との会合で多忙を極めるカオ・キムホン総長に、FJCCIA との対話へ出席をご予定いただき、お礼を申し上げたい。前回はパンデミックが沈静化していない中の開催であったが、今回は大部分の出席者がフェーストゥフェースで参加する予定である。カオ総長と ASEAN 事務局の関係者にお会いできることを楽しみにしている。日本と ASEAN が相互の課題を理解し、地域の発展や経済統合を進めていく上でも、対話を深めることが大切である。本要望書をベースとしつつも、地域の経済発展のために有意義な議論ができれば幸いである。

---

上田 裕之

議 長

ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA)



<添付>

・要望書 添付表